

平成21年6月17日(水曜日)

(会議第4日目)

応招議員

1番	村越比佐夫	2番	山下伊都子	3番	宮地葉子
4番	田辺守	5番	西村将伸	6番	坂本あや
7番	矢野昭三				
10番	森治史	11番	門田仁和子	12番	西村策雄
		14番	小松孝年	15番	下村勝幸
16番	竹下芙佐雄	17番	大西章一	18番	明神照男
19番	山本久夫	20番	小永正裕		

不応招議員

8番 浜田純一 9番 畦地一弘 13番 前田寿郎

出席議員

応招議員に同じ

欠席議員

不応招議員に同じ

地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

町長	下村正直	本庁副町長	澳本造
佐賀副町長	山本牧夫	本庁総務課長	植田壯
佐賀総務課長	藤本岩義	税務課長	松本輝雄
住民課長	米津芳喜	大方健康福祉課長	矢野健康
佐賀健康福祉課長	大塚一福	産業振興課長	松田二
海洋農林課長	谷口明男	大方まちづくり課長	松田博和
佐賀まちづくり課長	中島一郎	会計管理者	野並純
教育委員長	生駒進	教育長	松並勝
教育次長	坂本勝		

本会議に職務のため出席した者

議会事務局長 酒井益利

書記 宮地愛

議事日程第4号

平成21年6月17日 9時00分 開議

日程第1 一般質問

議 事 の 経 過

平成 21 年 6 月 17 日

9 時 00 分 開会

議長（小永正裕君）

これから本日の会議を開きます。

諸般の報告をします。

矢野昭三君から遅刻の、畦地一弘君、浜田純一君から欠席の届け出が提出されておりますので、報告しておきます。

これで諸般の報告を終わります。（議場より「前田さん」との発言あり）

届け出がないがです。（議場より「ああ、そうですか」との発言あり）

分かりませんので。

町長から発言を求められております。

これを許します。

町長（下村正直君）

皆さん、おはようございます。

会議も大変長くなっておりますけども、皆さんには大変お忙しいところご出席をありがとうございます。

あと 2 日を残すのみとなりましたけども、執行部と致しましては一生懸命努めてまいりたいと思います。

今日もよろしくお願いを致します。

議長（小永正裕君）

これで町長の発言を終わります。

一般質問を行います。

初めに、明神照男君。

18 番（明神照男君）

おはようございます。

議長に発言のお許しをいただきましたもので、一般質問を始めます。

先日、高知新聞にその 83 パーセントの人が政治に不満を持っている。それと官僚及び政治家には、78 パーセントの人が信頼していないというような数字の記事が出ておりました。そうやおと思います。私自身が残念というか悲しいことですが、代議士や高級の官僚を信用してないわけですから。私たちが住民の人に信頼されんのも残念なことですが、そうかなとも思ったわけです。

私たちがこの多くの人に信頼されない一番の原因というのが、税金の無駄遣いが多いからという理由付けが出ておりました。いろいろな政策には私たちも含め、まあ国のレベルの人は国民のため、それから私たちは住民のためと言います。が、為政者はそのつもりでも、本当に国民、住民の心配事、憂いをくみ取った中身になっているのかというような文言、言葉がありました。国民は、住民は、とうからもう見透かしてしまうちょうというのじゃなかろうかという記事を読んだわけです。

本当に私たちは、この町の中でいえば住民の皆さんのためのことしよるろうかと、本当のところ。それと住民のためと言いながら、本当は自分のためのことをやりようがやないろうかと、悲しいことですが、まあそんなことを新聞を読みもって思うたことですが。

3 点について町長に質問致します。

まあ1番は、いつもの代わり映えのない質問でございますが、この地場産業問題について。

私は、やっぱり県なり国に言わないかんときが来ちょうように思います。他の産業のことは分かりません、漁業については、そういう中で、まあこういう質問をさしていただくわけですが、私たち一次産業、まあ農業漁業、これはあの私が申すまでもなく、食糧を生産することが目的の仕事やと私は思うております。が、現在私たちが、まあ百姓さんもそうじゃないかと思うのですが、生産さしてもらっているのは食糧ではなくて、私は嗜好(しこう)品やと。言葉は悪いけど、ぜいたく品やと。そういうことで、うもうなけりゃいかんとか、おいしゅうなけりゃいかんとか、新鮮やなけりゃいかんということ言われます。それに対して、私たちはそうやねえと、それからこれは国にしても、それから私たちの組織というか上部団体にしても言うてきました。私自身もあるときまではそうやと思いました。まあ早い話がこれ自分ら漁師も釣るばあじゃいかん。釣ったものに値打ちを付けて消費者に食べてもらわないかんいう思い、考え方で取り組んできたつもりです。

が、残念なことには私たちの一次産品は、今の流通機構の中ではそのために掛けたコストが売値に上乗せできるかといいますと、一時的にはできます。周りの人がやらんとき、周りの人が釣ってこんときには、珍しい、新鮮ないうことで値段が付きます。が、1人の人がいいことやったら、皆がそれやります。そうすると結果として供給過剰になって、それで言葉は悪いですけど、値段も元のもくあみ。それを自分はずうっと繰り返してきたと今思います。その結果がどんどんどんどん漁業者の力を落としてきた。

確かに、戦後の日本経済の成長の中で、今も声だかに言っている方もおいでますが、日本は輸出をせないかん、輸出産業や。二次、三次の製品をどんどんどんどん輸出して、それで獲得したお金、働いたお金で、まあ食糧も買うたらえいというような現実の問題もありました。確かに私たちもそういうことで、戦後の昭和30年40年50年と、だんだんだんだん生活の基準も上がってきて恩恵は受けておりますから、そのことを今ここで悪かったという思いはしてないがですが、ただ残念なことには、先ほども聞いていただいたように、漁業はどんどんどんどん力を落としてる。一時は100万人就労者が、漁師がおった。今はもう20万、女の人も入れて20万ちゆうところですよ。そういうことで私は言わしてもらおうがです。日本でね、漁業らのうなってもかまんいうて、これは、ただ国が1億2,000万、3,000万に近い人の食料、その中の動物性タンパク源、それを確保できるがやったらかまんでよいうて、自分は言わしてもらいます。そういう考え方をしておりますから。

町長に、ここへも書かしてもらおうとすけれど、それでは国の食料確保の問題、まあ今、食料自給率40パーセント、あの40パーセントは前も聞いてもらうたことと思ひますけど、あれ、自衛隊が10パーセント、それから国の偉い人が10パーセント、ほんで私たち一般の庶民の皆さんには20パーセントしか実際ない言われる。まあ、あの北朝鮮の、今また核のがで北朝鮮の情報がテレビでよく見える。そしたら、あの軍隊の人とか、一部の人はほんまに元気な、そんなにやせた人も目に付かん。ああやっぱり10パーセントいうその日本が、一応10パーセントは自衛隊へ割り当てちようと、後の10パーセントはまあ国の中枢においでる方というか、そういう人のもんやいうこと、そうかなあというように思うわけです。

まあそういうことで自分は、まあこれも前も聞いてもうろうたように、あていらねかまんぜよいうて、自分ら漁師とお百姓さんはね、かまんぜよいうて。田舎は生きるための食料はなんとかなるき。けんど皆さん、これ東京の話です。東京の近へ行たら、おいしい食べ物がいっぱいある。そん中で生活されておいでる皆さんに、自分が言うようなことを言うても理解してもらえんことは分かる。分かるけれど、食料の生産の現場はこういう実態ですいう話も聞いてもらいます。そういう中で今自分思うこと、まあこれもまた自分らにとって残念なことですが、なんぼ自分らが漁師としてどうこう言うても、今までは国は聞きませんでした。ただ最近では現実に、まあ漁業の問題で見たら、資源の減少が所々で目に見えてきだした。それと、もう国際的に規制が出てきだしたから、まあ自分の感触では、いくら自分らの言うことを否定するわけにはいかんってきよるいう

ようなことを感じるわけですが。

町長もいつも自分らの町は一次産業の町やと、農業漁業の町やということはおっしゃります。そういうことを、まあ自分は前提にしてと申しますか、ほんで町長に行政として、一次産業の町の行政として、一次産業の農業漁業、まあ畜産も含めて、食糧を生産する仕事为主体の町として、県なり国なりに文句じゃないですけど、まあ提言する考えはないですかということをお聞き致します。

1回目の質問を終わります。

議長（小永正裕君）

町長。

町長（下村正直君）

明神議員の、地場産業問題の国への提言を聞くというご質問にお答えを致します。

最初に、本当に反論、反発するわけでは決してありませんけども、町長はそういうことを県や国に訴える気持ちはないのかというふうに問われますと、私が今までですね、そういったことを国や県に一切訴えてないというようにどうしても聞こえてしまいますが、私のひがみでしょうか。まあ、ともかくですね、いつも本当に悲痛な思いで、国や県にもいろんな場面でももちろん訴えております。

それで、そんな中でですね、これからもほんとに困っておるんだということを訴えていかなきゃならないと思いますが、同時に、高知県あるいは我々黒潮町の一次産業の置かれた状態というものを、特異な部分を特にですね強調して、また我々のそういう部分に対する取り組みというようなものをマスコミ等にとらえていただいておりますね、分かっていたかということは今でも心掛けておるつもりですし、またこれからもやっていかなきゃならないというふうに思っております。

前回の燃油高騰に対する、まあ大げさであったかもしれませんが、原油高騰対策本部というものを立ち上げて新聞にも載せていただきました。これは私としてはですね、その前に知事に下話もしたことでしたけども、とにかく高知県の農業漁業は、そのコスト、生産あるいは操業に掛かるコストの面で、油に対するものが非常に全国でも突出して大きい方やと。中でも黒潮町はそういった漁業、それから施設園芸ということで、高知県の平均よりもさらに高いんじゃないかということで、私はこのことには本当に死活問題というような思いで、原油の高騰に対する支援を町としてはできるいっぱいしたいということ、こういう考えでおりますということを知事にも申しあげまして、それでああいう形を取らしていただきました。まあ、その後のことはいろいろあるわけですけども。

そんな中でですね、その1つは非常に戦後一次産業が、私が最近よく言いますけども、当たり前を取ってきたもの、当たり前で作ったものが当たり前の単価で売れてですね、価格で売れて、それで生計を営むことができるという形じゃなくなったと。まあ難しいといいますが、経済的な表現をすると、損益分岐点が高くなると。一定の収入を上げるのに非常に管理が高度になってですね、コストが非常に高くなる。ですから、それだけでもリスクも大きくなる。ハウスなんかにしてもですね、一作失敗すればもう立ち直れないというような、ダメージが大き過ぎます。そういう面がまず1つはあるんじゃないかと思っております。それで、漁業にしても農業にしても、そういう面を考慮した今からの作柄といいますが、操業、漁業の方法なりということも考えていかなきゃならないというふうに思っております。

まあ、そういったことはまたお答えするとして、まずは国や県に対してですねそういう思いでおりますので、今後ともですね一生懸命訴えていきたいというふうに思っています。

議長（小永正裕君）

明神照男君。

18 番 (明神照男君)

2 回目の質問を致します。

自分も町長が、まあ知事とか、それから農林大臣とこんな話したというのはここでも聞きました。問題は、まあ自分から言わせてもらえるという問題は、私がなんぼ町長にこうやねえ、ああやねえという話をしても、町長がそれをそうやねと言うてくれざったら意味がないように、町長がね知事になんぼ言うたいうてもね、農林大臣になんぼ言うたいうてもよ、そうやねえという動きがなかったら、自分ね残念なけんど、言うた意味がないがやないろうかと思うがです。

ということは、まあ、これ別に自分あれですけんど、短い話で今年に入ってですけんど、6 月入ってからでした。東京で、自分ら関係の漁とか協会とか漁協とか、情報センターいうところがある。そこで、カツオ関係のシンポジウムのような話があったわけです。宮崎県は来ちよりました。宮崎の水産試験場。それから三重、近くですけんど千葉、茨城、高知県は出席なかった。こないだ、まあ自分悪かったですけんど、その委員会休まいて出た、静岡へ。そのときは高知も出てきちよりました、愛媛県も。宮崎はもちろん、そのカツオに関係した県というか。

自分、まあ町長に先にも聞いてもろうたようにね、その提言いうことは、そういうまあ考え方の中で、これまあ自分の考えが町長の考えやないもんで、自分の考えちょうことを町長が受け止めてくれんとかやき、そうあれがないきとかいう意味じゃないがです。これはもう個々の、個人個人の考え方があるもんで、そのことで町長をどうこうという思いは自分は持ってないがですが、ただ現実には、ほんで先にも自分聞いてもろうたようにね、自分自身はよ、漁師さしてもらいようがですきに、自分が自分の口でこういこというがもまたおかしいかも分かりませんけんど。なんちゃあ、あていらかまんがぜよというがが自分の考えです。食べるばあやったらね、自分何とかなると思うがです。その食料という基準でね。そういう思いが自分の考え方の基にあるもんで、まあそうやねいう話にならん部分が多いことは分かるがです。

ただそういう中で、現実には、先に自分も断ちよきます。まあ自分の考えは町長の考えやないきね、自分ね、今、県で産業振興計画、尾崎知事のあれで出てきた。自分の考えはねえ、これにも、この一般質問のあれにも書かしてもろうちょうことですけんど。もう資源としての魚がおらんなつてきよう、少のうなつてきた。それで自分はもう去年、おとどし佐賀のときからも、沿岸の人も、もうカツオは当てにならんぜよと。その魚を増やさないかん。これやったら、外国がひとつは取りに来ることもありません。それから自分らが、漁師が、上手にその資源を生かしたら、まあ今まで何百年いうか、日本の狩猟産業としての漁業が始まってきてから、ずうっと魚は取れてきたがです。戦後のおかしい考え方が出てくるまではね。そのことで、おかしい考え方ですいうても、これもまあ考え方いうても、日本の国の法律そのものに問題があるきに、やむを得ん部分もあるがですけんど。取らんといかんがが、今の自分らの漁業法。値段が安うなりやあ安うなるばあ取つてこないかん。取つてくりやあ取つてくるばあ値段下がる。魚はどんどんどんどんおらんなる。それをずうっと繰り返しよう。ほんでこれじゃいかんがやないかよということを、自分は実際に油も上がつてきてから、こんなことじゃいかんきいうのでずうっと言つてきました。

ほんで漁礁の問題にしてもよね、油がこんなに高うなつたら、もう一日走り回る商売はいかん。やっぱりその魚を釣らないかん。その魚やったら行くだけで、それからもんでくるだけで、後はほとんど油要らん。そのために、自分は漁礁を設置せないかんがやないかよということを、まあこれはもう町長も含めて、関係者はもう耳にたこができちよう思う。けんど現実には、県がよ、これもこの前も言わせてもろうたことやけんどよね、今やちようがを調査して、その結果によって取り組む言う。ほんで自分、言うた。振興課長、県のねえ。

おまんそんなこと言いようけんど、2 年も待ちよつたら漁師は干上がるきもう世話ないわいうて、自分言う

た。問題がそこまで来ちよるがです。ほんで自分は今度の産業振興計画の中らでも、まあ、うちの町はカツオ、カツオ、カツオいう。自分は確かにそりゃねえ、釣ったカツオを値段付けて売らないかん。付加価値付けて売らないかんいうことも否定するがやないがです。けんどそのカツオがよ、来んなってきちょうがやきね、もう。これはもう、いっつもおんなしことばっか言うきに、もうそれ以上のことは言いませんけんど。そういうようなことを自分はよ、町長にねえ。

ほんで、先にもちょっと聞いていただいたように、自分ら漁業のね、根本が漁業法や。そしたら日本の漁業法はね、狩猟産業の最たる形を現したもんでね、捕ったもん勝ちやき、オリンピック方式やき。それじゃいかんいうことをよ、自分はまあ別に自分ばっかやないけんど、国にも言います。けんど、国は聞かん。ほんで自分は町から県へ、尾崎知事も去年東京でちょっと話してもろうたときにもそのことも言うたら、そうやねいう話はあった。あったけんど、そしたらそれを具体的にと、高知県がと、ない。

それから別に自分漁連の悪口言うがやないけんど、全漁連なんかも、そういうオリンピック方式の今の漁業法やないといかんいうことのがです。これには、まあもうそんなこと言いよったら果てがないき言いませんけんど、いろいろ利害があるもんで言わざるをえん部分もあると思う。けんど、それじゃいかんと自分は思う。そういうことをよ、自分は、町長、県へ国へいうことのがです。まあ自分の言いようことが正しいかどうか、これはいろいろな考え方があるもんで分かりません。

ただ現状やったら、まあこれにも書かしてもろうちよると思えますけど、来年もまた船減ります。漁船漁業は減ります。高知でも減ると自分は思うちよう。黒潮町でも、まあ話としたら、1隻、2隻、もうそういう話が風聞として耳にしちよります。ほんで自分はね言うがです、漁師助けてくれいうがやない。動物性のタンパク源をどうするがぜよと。鳥のインフルエンザ、鳥の問題から始まって牛の狂牛病、ほいたらこないだは豚がメキシコで問題が出てきました。別に自分漁師しようきいうがやないけんど、自分はね、どこまでいつまで、牛、豚、鳥、陸上の動物によるタンパク源、安全で満足にいうこと期待できるやろうかいう不安を持ちちよります、自分は。そのために、漁師のためやない、魚残すがは。食糧として自分は残さないかん。

ほんで、この前もこれも3月に聞いてもろうたかどうか分かりませんけんど、今、どこともどこでも魚は漁師のもんやない言う。ほんである人が、明神さんね、魚はね、もう漁師のもんやない、これ国民のもんぜよ言うき。ほんで自分言うた、先生、教授、そうやないいうて、民族のもんぜいうて。いずれ自分は魚はね、公海の魚は国で配分されるようになると思ちよります。自分は。

そういうことで、自分、町長にお願いしたのはよね、漁業を残すとかいうことやなしに、食糧産業としての考え方、食糧としての資源、それで、今の日本の国のあの形ではかまんかよと。今の日本の取り方ではかまんかよというような視点の問題を、県なり国なりに自分は言うてもらいたいということで、これ書かしてもろうちよります。

2回目終わります。

議長（小永正裕君）

町長。

町長（下村正直君）

再質問にお答えを致します。

過日、ずっと連載を高知新聞にされておられました、漁の詩（すなどりのうた）ですか、あれを本当に興味深く、また切実な思いも持って読まさせていただきました。明神議員がいつもおっしゃってることが、まさにそこに盛り込まれておったというふうに理解をしております。

まあ、今のご質問ですが、食糧問題として海のタンパク源をどうとらえてるのか、また、一漁師の問題では

ないと。国の食糧の問題であるということを訴えていきなさいということでございますが、まあ見方がですね、だんだん、この間の新聞のああいった主張もあってですね、ずいぶん最近は変わってきてるんじゃないかと思えますし、私もまったくその点にかんしてはそのように思いますので、そういった思いで訴えていきたいというふうに思ってます。

また日本は、私はもう漁業についてはですね、そう偉そうなことを言えるほど知識はないわけですけども、まあ、いろいろな政治的な問題とか、世界中の問題があるわけですが、本来日本は、非常にその近海漁業といえますか、いい漁場、魚っていうのは大体、一定の深さの棚の所におるといようなことを聞きます。そういった意味で、非常に日本は四方を海に囲まれて、素晴らしい漁場を広く持つておるといことで栄えてきたわけですけども、その後、公海以外の部分で200カイリの問題とか、いろいろソ連や外国と、まあ競合するといような状況にもなってきました。

まあ、そんな変遷がずっとあったわけですけども、先ほども言いましたように、非常に農業にしても漁業にしてもその高度な手法、お金を掛けた、コストを掛けたやり方じゃないと通用せんような時代になってしまいました。好むと好まざるにかかわらず。そこらへんがひとつ、今、曲がり角に来てるんだというふうに、それにも増して、資源が枯渇傾向にあるといことで大変な問題であろうと思えます。

そんな中で、やはり私たちは一生懸命、一国民としても、まあ地方自治体をお預かりする者としても、そういった産業の面、食糧の面から、あらゆる面から、日本の漁業が健全に行われることを訴えて、願っていかねばならないと思えますが、あまりにも制度といつか、国の仕組みとかそういった部分が、今議員が訴えられておるといことでですね、自給率の問題等に、真剣に考えてないんじゃないかといような感じがします。

まあ、その1つを申し上げますと、例えば食糧のですね廃棄量、まあいろいろな部分で余って捨てられるわけですけども、日本で1年間に2,000万トン捨てられるそうです。そのうち、コンビニだとか、レストランだとか、外食産業系統で500万トン廃棄されてるそうです。ところが、ODAははじめですね、世界中の食糧支援の量が850万トンといことですから、まあコンビニ等で捨てられる分だけでもですね、それに近いようなものが捨てられてるわけですね。

そういったことが目の前にあってですね、そこで世界の食糧の枯渇を嘆かないかんといのは、まったくこう仕組み、政治がですね、そこらへんおかしいんじゃないかなといふふうに、私も、そういう行政をお預かりしてる者の1人ですけども、まあそういったことも同時に訴えていきたいなといふふうに思ってます。

以上です。

議長（小永正裕君）

明神照男君。

18番（明神照男君）

先ほど、いみじくも町長がおっしゃるように、ほんとにね、自分ら無駄なコストを掛けて生産をしよるがです、これは。それはねえ、自分らの漁業だけなやない、先ほどの食糧の問題にしても、もう日本人の自分ね、ものの考え方がよ、無駄やいう言葉がないなあってきちょうと思うがです。まあ、そんなことはまたあれになりますけど。

一つ、先ほどもちょっと聞いていただいた、うちが34年に、この船太うさしてもろうてね、そのときの船が1,400万でした。年間の水揚げも1千7、8百万、1年間の。が、問題はね、日本の漁業の問題そこにあるがです。そのときの船がね、一番利益率が高いがです、利益率が。それから、ご存知のように、まあ経済成長いとか、日本の復興もあって船もどんどんどんどん大ききさしてもろうた。水揚げもどんどんどんどん上がってきた。今、5億、6億釣って働きにならなあってきちょう。そこにね、一次産業の漁業の問題。それと、これはま

あ余談になります、余談じゃない余談というようなこと言うたらいかんけんど。二次、三次の産業、輸出産業もね、自分その形になってきちようと思う。ほんで、ほかの、まあ問題はあるにしてもよ、もう現実に、日本が今までのようにどんどん輸出をやって、確かに見た目の売り上げはどんどん上がってきよう。けんど第一、もう油の問題らから始まって、コストがどんどん高くなってきた。ほんで自分は元へ戻らないかんという考え方をしちよるがです。

そういうことで、まあこればかりにあれしよってもいきませんきに、一つ町長に提案いいますか、百姓さん、まあ自分が農業のこと言うことはありませんけんど、戦前とかね、農地も何か、戦後もあるときまでは、1千4、5百ヘクタールばああったという言いましたかね。それが現在は463万ヘクタールか。これ、基のヘクタールがどうか分かりません。その農業就労者が、1千4、5百万の就業者が、今260万ぐらいか専業が、というような問題。先にも聞いてもうろうたように、農業にしても漁業にしても、日本そのものが食糧生産はのうてもかまんいう政策の中でやってきたがやきに、自分、百姓さんがどんどん少のうなっていくたがも、漁師が少のうなっていくたがも、当然やと思う。けんど、これじゃいかんと自分思うがです。

そこでまあ町長に、町長はまあ黒潮町は一次産業、農業漁業の町やということをよくおっしゃりますが、自分ね、まあ農業漁業、畜産業も含めてですけんどね、一次産業の食糧生産の町宣言というようなもん出したら、これニュースになってよ、ニュースになったら自分らも頑張らないかんなるきよ、そういうお考えはありませんか。

議長（小永正裕君）

町長。

町長（下村正直君）

1番目の最後の質問にお答えを致します。

私もですね、今のご質問ですが、かねてから無農薬とか何とかいうふうなことをいろいろ言って取り組んでおるわけですが、日本中で、1つの集落をですね、あるいは高知県を、全く無農薬の野菜生産の県、あるいは村、あるいは集落というふうに大きな看板を上げてですね、やれば、今のまま進むよりも、その単位の中での農産物の特異性価格っていうのは何か夢が持てるんじゃないかと、そんな思いすらしてこんな話もしたこともありますが、まあいずれにしても、真に国民の食糧を生産するということの重大さというものをこれからかみしめてですね、行政に携わっていきたいというふうに思います。

以上です。

議長（小永正裕君）

明神照男君。

18番（明神照男君）

今、町長もおっしゃるように、けんど町長ね、なんぼ思いよったちいかんがよ、形にせんとね。ほんで自分は高知県、高知県自身も、いうたら食糧生産、一次産業が主体の町ですきね。またこれもあれやけんど、企業誘致とかね何とかいうて、二次、三次いいましてもね、そんなことで高知県勝てる道理がない。高知が、東京に、大阪に、名古屋に、先進県に勝てるいうたらね、自分は食糧産業やったら勝てる。一次産業、皆がよく言う自然の資源を生かした競争やったらね、自分は勝てると思うちよう。その競争をせんずつによ、勝てる見込みのないね、二次、三次の競争したら、前も自分言うたことあります。ほかの骨頂やいうて、勝てる見込みのないけんかするがは。まあもうそういうことで、町長もそういうお考えがあるがでしたら、自分お願いというか提案、まあこれは自分の提案ですけんど、いろいろな町の宣言あります。そういうことで、黒潮町は食糧生産の町というような宣言を出してもらうように頑張ってください。

2点目、情報産業についてでございます。これ、昨日、おとつと同僚議員からも出ておりました。

そういう中で、その、昨日、おとつと同僚議員のあれにも出ちよりましたに、もう自分、町名も出しますけど、大月町へこのことで勉強に自分ら行ったがです。そうすると、うちの町からも、その大月町のシステムについてはいろいろ勉強さしてもろうたいような説明をもうろうて、自分ら全然そういうあれはなかったもんで恥かいたいうたらおかしいけど、まあそんなようなことでした。まあ、これは昨日も同僚議員の質問にもあったことですが、そこらあたりをもう1回、その経過というか、うちの町の。

それからもう1点は、四万十町へも行きました。ほいたらそこで、まあこれも自分9月の議会のとき町長に、隣接の町村との共同事業はどうやるかという提案というか、そしたら町長は話したけど、うん言わらったというようなことやったということでしたけど、その前に、その四万十がうちの町へどういうような内容の話で持ってきたのか分かりませんけど、相談したけど断られたというようなこと聞いたわけです。

その2点。まあ向こうが言うがやき、向こうもないことは言わんと思うがですけど、もしそういう事実があったとしたらそれについて説明をお願い致します。

議長（小永正裕君）

明神議員、全部。今の質問でよろしいですか。

2問目の質問、今の質問だけでよろしいですか。

18番（明神照男君）

ええ。

議長（小永正裕君）

町長。

町長（下村正直君）

明神議員の情報基盤整備事業についてのご質問にお答えを致します。

まず1点、大月町の関係ですね、J-ALERT（ジェイアラート）のことが昨日もご質問にありましたけども、今日、どこかの議会の新聞記事の中にですねありましたように、J-ALERT（ジェイアラート）と、いわゆるケーブルテレビをネットワークを張り巡らしての情報基盤の整備ということはまったく別もんでございますので、大月のJ-ALERT（ジェイアラート）よりもですね、黒潮町の場合は700万円ということで安く仕上がっていると、これはご理解いただきましたと思います。

それから、四万十町との関係ですが、私が答弁でお答えした内容はですね、まあ事実ですので間違ったことは言っていないと思いますが、四万十町がいち早くこの情報基盤の整備を進めると。これはご存知のように合併した十和村がですね、かねてからやっておったということがきっかけであろうかと思えますけども、そういう状況でした。

それで、農水省の事業、あるいは総務省の事業というふうにもいろいろありまして、一長一短があるわけですが、そういった中で四万十町の方がですね、黒潮町もしやるんだったら、こういう部分を連携してやらないかというような話が当初あったように課長等から伺いました。それでも、その時点で検討はしましたけども、そっくりそのまま一緒にやるというような状況ではタイミング的にもないというようなことで、まあ結果はですね別々にやるようになっておりますけども。なお今後もですね、隣接市町村とは共有できる部分はですね、経費等のことも考えて大いに共有していったらいいというふうにも常に思っております。

あと、課長の方からですね、経過等について少し説明をします。

議長（小永正裕君）

植田総務課長。

本庁総務課長（植田 壯君）

それでは、私の方からですね、J-ALERT（ジェイアラート）の件につきまして少し答弁をさせていただきたいと思えます。

この、まあ J-ALERT（ジェイアラート）の件につきましては、先日も少しまあ森議員のときにお答えさせていただきましたけれども、昨年の12月の議会にですね提案させていただいて、まあ行政としましてはですね、まあ皆さんに十分審議していただいたということで、予算も認めていただいたというふうに、まあ認識もしておるところでございますけれども、この J-ALERT（ジェイアラート）のですね、まあ更新の理由と申しますか、これにつきましてはですね、今町長からもありましたけれども、J-ALERT（ジェイアラート）というのは、まったく防災行政無線とは違ったものであるというふうな認識もさせていただきたいと思えますけれども。

現在ですね、この J-ALERT（ジェイアラート）というのは、国がですね、まあ国民保護のためにですね、あのゲリラとか航空攻撃、それからミサイル、テロ、それからまた地震とか、いわゆる豪雨とか、まあそういった気象災害の場合にですね、国が緊急に衛星を使って各市町村にですねお知らせするシステムでございます。そういった中でですね、現在、大方庁舎と佐賀庁舎にそれぞれこれまでも設置しておりました。主に地震津波、職員の参集装置という形でですね利用をしておりましたけれども、この参集システムがですね、まあ気象庁のいわゆるシステム改修がございまして、それが20年の年度末、いわゆる21年の3月31日をもってですね、現在利用しておるシステムの運用を終了するということになりまして、新たにですねこの町としまして、J-ALERT（ジェイアラート）というのを導入するということが計画をして、現在、既に4月1日から共用しておるという状況でございます。

そういったことでございますので、若干まあ議員がおっしゃるように、恥かいたら失礼かもしれませんがけれども、まあ我々としては十分そこらへんはですね、説明もさせていただいたというふうに認識もしておりましたので、ちょっとまあそこらへんが行き届いていなかったという部分につきましてはですね、申し訳ない思いもしておりますけれども、まあそういった状況でございますのでよろしくお願いいたします。

なおですね、この現在のシステムはですね、先ほど言いました地震とか災害、豪雨、それから、まあゲリラ、そういったものに対応するというふうになっておりまして、地震につきましてはですね震度3以上があった場合にですね、これは佐賀地区だけですけれども、佐賀の防災行政無線に接続しておりますので、震度3以上になった場合にはですね、佐賀地区の方には皆さんに防災行政無線で、ただ今震度3の地震がありましたというようなお知らせをするようにしております。ただし、今のところ防災行政無線は旧大方町の方にはございませんので、そういった防災行政無線の周知はできませんけれども、そのほかに各職員ですね、役場の職員にも震度3以上のあった場合にはすべて電話、また、携帯電話等で周知ができるということで、職員のですね参集装置として導入したものでございますので、そこらへんまたよろしくお願いいたしますと思えます。

以上でございます。

議長（小永正裕君）

明神照男君

18番（明神照男君）

2度目の質問をさせていただきます。

自分も昨日ね、同僚議員の質問のときに、植田課長の答弁聞いて自分も恥ずかしいに思いました。ありや、12月にそんなことあったやおか思うて。というのは自分らはね、大月でも、それから三原でもね、それから清水もでしたけども、いろいろな資料を頂いたがです。ほんで、えっ、ここらこんな資料で説明したがかと。ほいたら、まあ自分にはうちの町でそんな資料を頂いた記憶がなかったもんでね、ほんで全部忘れちよったわ